

## 平成27年9月定例会 建設企業委員会委員長報告

26番 小林 秀子でございます。

私から、本市議会定例会におきまして、建設企業委員会に付託されました諸議案の審査の結果につきまして御報告申し上げます。

審査の結果につきましては、お手元に配布されております建設企業委員会決定報告書のとおり決定した次第であります。

次に、委員会において論議され、市当局に要望いたしました主なる事項について申し上げます。

初めに、認定第1号 平成26年度長野市各公営企業会計決算の認定について中、平成26年度長野市水道事業会計決算及び平成26年度長野市下水道事業会計決算について、4点申し上げます。

1点目は、資金運用についてであります。

水道事業における資金運用に当たっては、各金融機関から利率を提示してもらい、利率が最も高い金融機関に定期預金で預けているとのことであります。

そこで、特定の金融機関に多額の資金を預けることはリスクが高いと考えられることから、利率の問題だけでなく、安全性も十分に考慮して資金運用に当たるよう要望いたしました。

2点目は、事業の繰越しについてであります。

水道事業においては、約15億2,600万円が予算計上されているところ、繰越額が約9億9,700万円、下水道事業においては、約27億8,700万円が予算計上されているところ、繰越額が約19億1,300万円となっております。

工事の時期や条件を初めとする地元や他の事業との調整に時間を要していることが、繰越しの主な原因とのことであります。

そこで、事業実施に当たっては、中長期的な視点に立って更新時期や施工箇所を調整し、計画的に行うよう要望いたしました。

3点目は、水道事業における職員の技術の継承と技術水準の維持についてであり

ます。

現在、経営の効率化や市民サービスの向上を図るため、水道事業の民間委託を進めておりますが、一方で職員の技術の継承などが課題となっております。

水道に関する技術は、長年の経験に培われた専門的な技術が欠かせないことから、職員の年齢構成や経験年数などを考慮し、計画的に職員配置を行うとともに、職員の資格取得を奨励するなど、積極的に職員の技術の継承と技術水準の維持に取り組むよう要望いたしました。

また、災害が発生した場合には、官民が一体となって対応する必要があり、民間事業者における技術力も欠かせないことから、民間事業者との共同研修会を実施するなど、官民が共同して技術の継承に取り組むよう要望いたしました。

4点目は、地下水利用への対応についてであります。

企業等が大量に地下水を利用している周辺の地域では、地盤沈下や井戸水の枯渇など市民生活への影響が懸念されております。

については、地下水の保全を所管する環境部と連携し、地下水利用に関する基本的な方針を示すなど、早急に対応策を検討するよう要望いたしました。

最後に、建設部の所管事項について申し上げます。

地籍調査事業については、平成26年度末の進捗率は、市全体で 18.37パーセントにとどまっている状況であります。

地籍調査事業を進めることにより、土地取引の円滑化や災害時の早期復旧、また公共用地の適正管理などの効果があると考えられます。

については、平成32年度からの第7次国土調査事業十箇年計画に、現在実施している地区以外の地区での事業実施を位置付けるとともに、事業には多くの手間と時間が掛かることから、民間活力も導入しながら積極的に取り組むよう要望いたしました。

以上で報告を終わります。